

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月10日

上場会社名 株式会社 中西製作所

コード番号 5941

(URL http://www.nakanishi.co.jp /)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 中西 昭夫

氏名 中西 一郎

上場取引所(所属部) 大阪 第2部

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)6791-1111

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年9月 中間期	7,237	205	157
平成17年9月 中間期			
平成18年3月 期			

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成18年9月 中間期	135	21.46	
平成17年9月 中間期			
平成18年3月 期			

(注) 持分法投資損益 平成18年9月中間期 百万円 平成17年9月中間期 百万円 平成18年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成18年9月中間期 6,302,780株 平成17年9月中間期 株 平成18年3月期 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年9月 中間期	11,632	6,815	58.6	1,081.38
平成17年9月 中間期				
平成18年3月 期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年9月中間期 6,302,780株 平成17年9月中間期 株 平成18年3月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月 中間期	397	84	268	1,257
平成17年9月 中間期				
平成18年3月 期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社 (いずれも前年同期比)

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,060	200	30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 76銭

上記の予想につきましては、発表日現在における入手可能な情報および一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。

企業集団の状況

当社は、主として、学校給食、病院給食および事業所給食等の集団給食向け、ならびに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

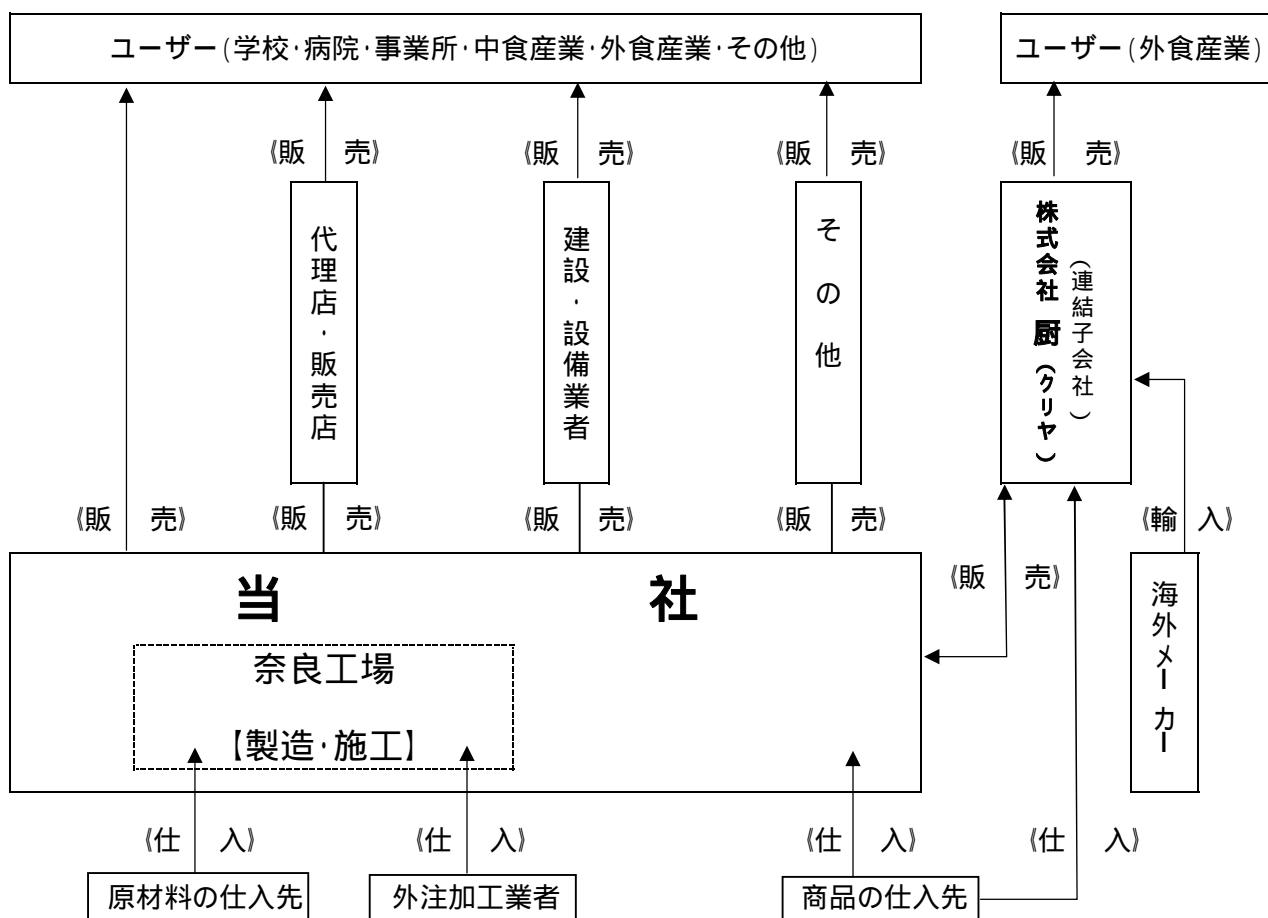
主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、毎期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

また、海外の厨房機器の輸入販売強化および外食産業向けの販売強化を目的として子会社「厨」を平成18年4月3日に設立しております。

当社グループは、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



「経営方針」ならびに「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに1単元の株式数について、1,000株から100株へ投資単位の引き下げを実施(平成14年7月1日)しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や医療関係の給食部門、また、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

(6) 親会社に関する事項

当社は、親会社を有しておりません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業業績の回復による民間設備投資が好調に推移したことに加え、雇用情勢の改善による個人消費の持ち直し等により引き続き回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社の属します業務用厨房機器業界におきましては、原材料価格の上昇等により製品・商品のコストダウンが難しいなか、より高度なコストパフォーマンスを求められる顧客への対応と同業他社との激しい競争に追われ厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社におきましては、公共部門の学校や病院向けが若干回復し、また、民間部門の外食産業向けにおいても持ち直しが見られるなか今年4月に設立した子会社の受注活動も順調で、連結売上高が72億37百万円(前年同期は単独で66億57百万円)と前年同期と比べ回復いたしました。しかしながら、原材料高が進みコストダウンが難しいなか、同業他社との価格競争が激しく、利益率は悪化いたしました。これらの結果、連結経常利益は1億57百万円の損失(前年同期は単独で1億78百万円の損失)、連結中間純利益は1億35百万円の損失(前年同期は単独で93百万円の損失)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、原材料価格の高止まりなど、依然不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社をとりまく環境は、依然として続く激しい企業間競争のなか、引き続き厳しいものとなる見通しであります。一方で、今まで停滞していた当社の主力販売先である公共部門の学校給食分野の大型給食センター案件の受注件数が増加傾向にあるといった業績回復の兆しも見られ始めました。そのようななか、学校給食部門や外食産業部門の販売力強化に特に尽力しつつ、奈良工場内のコールセンターを核としたメンテナンス体制の強化にも引き続き取り組み、業績回復に結びつくよう努力してまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高170億60百万円、経常利益2億円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

(3) 財政状況

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比し7億50百万円減少し、12億57百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億97百万円となりました。

これは主に売上債権の減少額が12億48百万円となったものの、税引等調整前中間純損失が1億63百万円計上され、仕入債務の減少額が8億76百万円、たな卸資産の増加額が6億71百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は84百万円となりました。

これは主に当期に設立した子会社の設備投資等による有形固定資産の取得による支出が27百万円、のれんの譲受等による無形固定資産の取得による支出が44百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億68百万円となりました。

これは主に長期借入れによる収入が7億円あったものの、短期借入金の返済による支出が3億91百万円、長期借入金の返済による支出が5億85百万円あったことなどによるものであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	57.0	50.4	58.7	56.3	63.9	54.4	58.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	19.3	22.6	24.1	39.6	29.3	27.2
債務償還年数(年)	0.9	10.8	0.8	1.0			
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.2	8.7	71.1	66.6			

注)各指標は、当中間期より連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は営業キャッシュ・フロー×2で算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

3. 事業等のリスク

経営成績の変動について

売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府および地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減および民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の生産拠点への集中について

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電時による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす可能性があります。

その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象による風評被害等が起こった場合、設備投資が抑制されて当社への取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

【中間財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位:千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	3			1,257,888	63.7		
2.受取手形及び売掛金				4,160,810			
3.たな卸資産				1,783,453			
4.繰延税金資産				175,499			
5.その他				43,236			
貸倒引当金			14,190				
流動資産合計				7,406,697			
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	2			635,643	36.3		
(2)機械装置及び運搬具				99,375			
(3)土地	2			2,363,610			
(4)その他				69,098			
有形固定資産合計	1			3,167,729			
2.無形固定資産							
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券				504,379	36.3		
(2)繰延税金資産				343,515			
(3)その他				168,233			
貸倒引当金				22,265			
投資その他の資産合計				993,863			
固定資産合計				4,225,912			
資産合計				11,632,609	100.0		

(単位:千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金				2,044,911			
2.短期借入金	2			209,000			
3.一年以内返済予定長期借入金	2			116,600			
4.一年以内償還予定社債				60,000			
5.未払法人税等				28,161			
6.賞与引当金				230,964			
7.その他				281,933			
流動負債合計				2,971,570	25.5		
固定負債							
1.長期借入金	2			933,400			
2.退職給付引当金				693,567			
3.役員退職慰労金引当金				218,376			
固定負債合計				1,845,344	15.9		
負債合計				4,816,914	41.4		
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金				1,445,600	12.4		
2.資本剰余金				1,537,125	13.2		
3.利益剰余金				4,287,524	36.9		
4.自己株式				2,323	0.0		
株主資本合計				7,267,925	62.5		
評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金				53,814			
2.土地再評価差額金				506,045			
評価・換算差額等合計				452,230	3.9		
純資産合計				6,815,694	58.6		
負債・純資産合計				11,632,609	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)
売上高				7,237,733	100.0		
売上原価				5,585,921	77.2		
売上総利益				1,651,811	22.8		
販売費及び一般管理費							
給与手当				748,325			
賞与引当金繰入額				165,822			
退職給付費用				59,056			
役員退職慰労金引当金繰入額				8,561			
貸倒引当金繰入額				4,324			
その他				871,498			
販売費及び一般管理費合計				1,857,588	25.7		
営業損失()				205,777	2.8		
営業外収益							
受取配当金				7,446			
仕入割引				42,645			
その他				13,017			
営業外収益合計				63,108	0.9		
営業外費用							
支払利息				10,826			
開業費				3,148			
その他				659			
営業外費用合計				14,629	0.2		
経常損失()				157,298	2.2		
特別利益							
特別利益合計							
特別損失							
固定資産除去損				6,250			
その他				270			
特別損失合計				6,521	0.1		
税引前中間純損失()				163,819	2.3		
法人税、住民税及び事業税				20,389	0.3		
法人税等調整額				48,927	0.7		
中間純損失()				135,281	1.9		

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,445,600	1,537,125	4,485,833	2,323	7,466,234
中間連結会計期間の変動額					
剰余金の配当(注) (千円)			63,027		63,027
中間純損失			135,281		135,281
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			198,309		198,309
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,445,600	1,537,125	4,287,524	2,323	7,267,925

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	58,644	506,045	447,400	7,018,834
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注) (千円)				63,027
中間純損失 (千円)				135,281
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)(千円)	4,829		4,829	4,829
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,829		4,829	203,139
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,814	506,045	452,230	6,815,694

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引等調整前中間純損失()		163,819	
減価償却費		44,697	
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,612	
賞与引当金の増減額(は減少)		10,983	
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額(は減少)		10,749	
受取利息及び受取配当金		7,458	
投資有価証券売却損		270	
支払利息		10,826	
売上債権の増減額(は増加)		1,248,003	
たな卸資産の増減額(は増加)		671,069	
仕入債務の増減額(は減少)		876,449	
未払金の増減額(は減少)		52,240	
その他		13,007	
小計		326,404	
利息及び配当金の受取額		7,458	
利息の支払額		13,678	
法人税等の支払額		65,052	
営業活動によるキャッシュ・フロー		397,678	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		27,455	
無形固定資産の取得による支出		44,665	
投資有価証券の取得による支出		3,713	
投資有価証券の売却による収入		1,236	
その他投資の増加による支出		10,759	
その他投資の減少による収入		924	
投資活動によるキャッシュ・フロー		84,433	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		100,000	
短期借入金の返済による支出		391,000	
長借入れによる収入		700,000	
長期借入金の返済による支出		585,000	
社債の償還による支出		30,000	
配当金の支払額		62,735	
財務活動によるキャッシュ・フロー		268,735	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		750,846	
現金及び現金同等物の期首残高		2,008,734	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,257,888	

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)厨

なお、同社については、当連結会計年度にて新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連子会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法

b. 製品

個別法による原価法

c. 原材料

総平均法による原価法

d. 仕掛品

一定の規格に基づいて生産を行う標準部品

総平均法による原価法

その他の仕掛品

個別法による原価法

e. 貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末支給額の100%を計上しております。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	千円	2,216,298 千円	千円
2.担保資産及び担保付債務			
イ.担保に供している資産			
建物及び構築物	千円	439,188 千円	千円
土地		1,810,706	
計		2,249,895	
ロ.担保付債務			
短期借入金	千円	149,000 千円	千円
一年以内返済予定長期借入金		116,600	
長期借入金		933,400	
計		1,199,000	
3.中間連結会計期間末日満期手形		<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 50,651千円</p>	
4.裏書手形譲渡高		12,776千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,302,780			6,302,780
合 計	6,302,780			6,302,780
自己株式				
普通株式	3,220			3,220
合 計	3,220			3,220

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れ ている科目の金額との関係	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	千円	1,257,888 千円	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金			
現金及び現金同等物		1,257,888	

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額(千円)
株 式	113,226	204,129	90,903
そ の 他			
合 計	113,226	204,129	90,903

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	250

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、平成18年9月中間期の製造原価実績は4,008,826千円であります。

(2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成18年9月中間期の仕入金額の総額は4,160,577千円であります。

(3) 受注及び販売実績

平成18年9月中間期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

品目別別受注実績

(単位:千円)

	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
洗浄機・消毒機器	1,482,835		882,908	
調理機器	2,848,215		909,320	
その他	3,472,312		718,881	
合計	7,803,362		2,511,110	

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

(単位:千円)

	金額	
		前年同期比(%)
洗浄機・消毒機器	1,213,495	
調理機器	2,597,787	
その他	3,426,450	
合計	7,237,733	

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。